

自治連
団体
市民

治田、
金勝、
治田東、
大宝、
治田西、
大宝東、
葉山、
葉山東、
大宝西

総務、
環境建設、
文教福祉

財政再構築プログラム意見・質疑一覧 (自治連・団体・市民説明会)

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
1	1	1	1	「住みよいまち日本一」が「普通のまち」に戻るといふことか。普通交付税は現在不交付であるが交付税で収入増は考えられないか。	財政力指数が1.14で交付税はもらえない。収入があることを前提にいままで借金をしてきた。市債の残高は平成13年度ですでに400億円で、毎年35億円程度の返済している。また、新幹線中止で年間8.5億円の経費。公社へ一部銀行が融資を取りやめたことによって市から持ち出さなければならなくなった。市の可処分所得はほとんどない。地方交付税が不交付の理由は、歳入は実額だが、歳出は国の基準値。栗東市はたばこ税もあって歳入が多かった。たばこ税県交付金制度の新設も急激に財政が厳しくなった大きな原因である。
2	1	1	1	大阪府も栗東市も同じ。収入がない時代には「出るを制する」のは当然である。	他市並みになるということ。そうしないと借金が減らない。もし、イエローカード(早期健全化団体)になると国県の勧告を受けるばかりか、市自体の信用力が低下し、その悪影響は計り知れない。しかし、その中でも勿論、セーフティーネットは他市並みには張っている。
3	1	1	1	市もオープンになってきた観がある。都合の悪いことも本音で言い、辛抱し、助け合うことが大切。一般の家庭も企業もやり繰りの厳しいときは同じ。ただ、国の補助金事業も借金を増やす結果になるので注意が必要である。	イエローカード(早期健全化団体)が出ると企業が栗東から出ていく懸念がある。ただ、栗東市は収入があるから夕張市とは状況が違う。スリム化して7~10年経つと灯りが見えてくる。また、財源確保策として企業貸付を行っている。
4	1	1	1	去年(給付を)貰えたのに今年なぜないのか、してもらって当たり前、という市民感覚がまだ残っている。	市民の理解と協力が必要である。機会を作って説明をしたい。
5	1	1	1	市民説明が課題。如何に住民に浸透するか。納得と言うより「仕方がない」と思うような、広報や説明をできるだけ多く進めて欲しい。	市民・団体説明会予定している。市のホームページにも掲載している。色々な会合でも申し上げていく。

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
6	1	1	1	どの辺り(の施策)で大きな反響があるのか。	やはり福祉、教育。逆に言うとこれまで手厚かったということ。子育て支援では、児童館の統廃合。原則中学校区ごとの再編だが、まだ詳細は決めていない。身近なことでいざ、具体的にになると反響があるだろう。建設時の借金をまだ返済中の児童館もある。現在人口一人当たりの借金残高は約70万円で、近隣市の倍である。
7	1	1	1	補助金カットは自治会関係全部におよぶのか。	防犯灯設置補助とみんなの広場・児童公園以外は自治会関係補助金の見直しはない。防災補助金なども変更なし。
8	1	1	1	3年で終わるのか。その点を強調しないと、市民に3年だけと誤解される可能性がある。	制度の改定であるから急激にはできないが、3年間かけて、収支均衡ラインにしていく。その後は長期財政計画により7～10年は(収支均衡と公共事業の抑制による市債の縮減で)財政健全化に努める。H26年が峠で、借金が減り貯金が増えるという一定の灯りが見える。夕張市とは財政的なポテンシャルが違い、(法人、個人共)税収が多い。人口、特に若年層が多く、かつ増加していて、生産能力が高い。財政健全化に努めると、灯りが見える。それまでの辛抱をお願いしたい。
9	1	1	1	いわゆる、箱物を建設すると維持管理など多くのコストがいる。	-
10	1	1	1	財産の売却については、(価格で)足下を見られることが懸念される。	-
11	1	1	1	職員は、苦情が多くなる上に、人件費もカットされて大変だが、市民に喜ばれる職員となるよう頑張りたい。	士気の低下が最も懸念される場所であるが、待遇など親切な対応でサービス低下を補っていきたい。
12	1	2	1	税の未納額はどれ程あって、どう対応するのか。	全体で7億5千万円弱。極力差し押さえ等で対応する。
13	1	2	1	コミセンの運営の見直しについて、いつどういった内容で見直しをするのか。	コミセンでの諸証明発行をとりやめる。本人確認、守秘義務といった問題から市職員身分が必要であるが、配置が難しい。コミセン化は、H16、H17に検討した。地域主導により運営するという理念のもと、本来の目的、地域採用、地域運営にしようとする、諸証明発行がネックになる。諸証明発行のために職員配置が各コミセンで1名増となった。大宝東と治田東は諸証明発行はないが、それに合わせ増員している。

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
14	1	2	1	削減ばかりで、税収増の回り方が少し見えてこない。そういう面で、平均的な1世帯でどの位負担が増えるのか。	税徴収以外の収入増の回り方、広告料、企業誘致、大口のたばこ業者など。企業誘致には投資や場所も必要。希望が持てる歳入確保をしていくことが必要。先行投資が必要になってくる。効果が出るまで時間がかかる。世帯のモデルケースを広報8月1日号に掲載する。夫婦二人(小学生・2歳児保育園)で103,400円の負担増。後は、老人、障害者、一人親(母子)家庭など。広報では、紙面の都合上もあるがこの4パターンを載せる。
15	1	2	1	新幹線の負の影響は、県に損害賠償を求めるのか。	県と4つのワーキングを作っている。その中で、県に誠意ある対応を求めている。また、どこまで法的にいけるのか弁護士を入れて検討している。
16	1	2	1	イメージが暗い。むしろ我々が負担を負いながら我慢を補って余りあるビジョンをリーダーシップをとって示して欲しい。	具体的ビジョンは、第5次総合計画で示す。先行的に抽出して明かりが見えるようにしていきたい。
17	1	3	1	小柿老人の家の譲渡については、支部・住民に担当課から説明に来て欲しい。	連絡を取る。
18	1	3	1	官から民への方向で、自治会の仕事は増える一方。5年先10年先、市はどんな自治会の姿を描いているのか。 若い人は役員就任を嫌い、持ち家は1割。役員は高齢化している。自治会の性格を変えないと維持できない。 自治ハウスの補助金は0回答だった。自治ハウスも児童公園も持たない自治会の救済策は、 自治会に何を期待しているのか。	(構成員や事情、課題など)自治会による差は大きい。市民と行政が協働してまちづくりを行う時代。防災防犯でも地域の絆、コミュニティーは大切。 自治ハウスは、計画的に積み立てをするのが原則である。
19	1	3	1	自治会では自主防災などで自治会の必要性を伝えているが、若い人は、自治会はボランティア(任意参加)と教育されている。 「自治会 = 住民」でなくなることも考えられる。	転入者に自治会加入を啓発している。自治会は任意団体であるが、市として広報やごみ収集、各種補助施策は自治会を通じて行っていると周知している。
20	1	3	1	市税の滞納対策、今まではどうだったのか。 コミセンでの諸証明廃止、遠くまで行かなければならない。一考願いたい。	管理職が臨戸徴収し、差し押さえ等一層強化していく。また、県から専門職を招聘する。住基法改正で守秘義務が厳しくなった。補完策として、本庁舎と駅前「出張所」に2元化したいが、土曜日の発行も検討中。

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
21	1	3	1	コミセン職員が1名減になるのか。	諸証明発行を廃止し、コミセン機能に集中特化する。コミセンは本来、運営の地域主導が目的だったが、諸証明発行には職員身分が必要であり、これが支障となっていた。計算上は1名減だが、人数は地域にお任せするようにしたい。
22	1	3	1	(コミセン職員の)守秘義務は今でもあるのでは。	(法律改正により)20年5月から厳しくなった。
23	1	4	1	総合計画は10年おきに作られているが、どのように進捗状況をチェックしているのか。チェックの中でこういう事態になることが予想できたのではないか。	新幹線のまちづくりをして税収で施策を維持する計画を持っていた。法人市民税が落ちた影響もある。具体的には3ヵ年実施計画を作成し動いてきた。今度の総合計画では、それを土台に、財源を踏まえて「基本計画」と「実施計画」を2段階で作成の上、前期5年、後期5年計画を分けて作る。
24	1	4	1	<ul style="list-style-type: none"> ・そんなに綿密に計画を立てていたのに、齟齬があったのではないか。つまり、(新幹線が)できた場合、できなかった場合はどうなっていたのかと、(新幹線)計画が駄目になった場合も考え、両輪で走らなければならない。 ・このようなプラン(財政再構築プログラム)は、係数では難しい。たぶん係数よりも低レベルで走るはず。 ・今まで作り上げてきたことを無くすことは納得できない。 ・地元来接する人が、それを説明しないと納得しないと思う。 ・今まで作ってきたものを潰すのは難しい。 ・減免措置の解消は当然。 ・潰すのにも金がいる。民営化等も考えていった方がよいのでは。 ・学区の説明ではすまない。自治会に行くべき。 ・市民理解を得られる様に、市も頑張っ欲しい。 	-
25	1	5	1	自治会長の報酬カットは40数%になる。議員はいくらカットするのか。	今年の3月議会で、報酬月額1万円カット、率にして3%になる。その他に日当の廃止、政務調査費の25%カットで総額750万円のカット。率にして7%程度の削減になる。

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
26	1	5	1	自治会長報酬は減るとあるが、仕事は増えている。まちづくり、参画条例など仕事が多いのではないかと。報酬を減らすのであれば、仕事も減らすべき。	市の嘱託員としての委嘱に対する報酬。自治会、地振協は任意の活動でありご理解いただきたい。補助金申請に手間がかかるということもあるが、交付金化して、簡素化することを市民活動推進課で今、検討している。
27	1	5	1	(地域振興協議会などで、)任意の活動であれば事業をカットしてもいいのか。	(事業を)まとめる方がよい。部会をまとめることで、業務的に圧縮している事例もある。
28	1	5	1	何か明るい話題を作って欲しい。	観光にはインフラ整備に費用がかかる。街道の景観では、かなりの時間がかかる。待ってられない。財政健全化を怠れば、早期健全化団体。信用不安を招くと市民生活に大きな影響があり、早期に脱する必要がある。第5次総合計画の中で、ビジョンを描いていく。素材はたくさんあるが磨きがかかっていない。地域と一緒に盛り上げていく。
29	1	5	1	数字の問題と同時並行で、これ以外の熱い気持ちを前面に出して欲しい。	-
30	1	5	1	過去は取り戻せない、財政難になった。転入者からは栗東は素晴らしいという声がある。それは文化、学校教育がいいからである。それとは別に、高校が平谷グラウンドを10日7000円の使用料で借りている。スポーツ施設が安く借りられるので、大阪の人がグラウンドを利用していることもある。市民プールの開放は無料でしているが、監視員も多く配置している。利用者は大津や守山の人も多い。これらは有料化したらいい。	-
31	1	5	1	我々の胸に届く熱い思い、情熱が感じられない。説明するに至る熱い思いが伝わってこない。	-
32	1	5	1	行財政改革、議員の姿勢が大事であり、それがないと進まない。議員も自らがつつこんで報酬を40%～50%削減するからついて来いという姿勢が必要。議員の報酬カットが1万円とは…。自治会長の仕事の7～8割は市の関連の仕事がほとんど。	-
33	1	5	1	将来的に栗東市をどうするのか。収入増につながるものはないのか。人が市へ集まりやすい環境、どうするのか、将来的な市のあり方の見通しを示すべき。	ビジョンは第5次総合計画で示す。市だけでなく協働のまちづくりシステムを作り上げ、強固なものにし総合計画を作り景観のまちづくりをしたい。

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
34	1	5	1	議会の承認で起債をした。どのような削減を考えていくのか。ただ、支出を減らすだけではどうしようもない。	-
35	1	5	1	自治会活動が増えていくのでは。協働社会を作り上げていく上で行政が熱い気持ちになったら、住民も熱くなる。	-
36	1	5	1	だめだとあきらめるのではなく、こうすればこうなる、何年後こうなるという夢が欲しい。	-
37	1	5	1	行政と地域に信頼関係がないといけない。心の基本。何をするのに必要である。お互いが信頼できるよう構築することが必要。	-
38	1	6	1	コミセン機能の見直しについて、市の補助金で地振協が購入している模擬店の機材を有料化できないのか。	コミセンの見直しについては、平成18年に地域が主となって運営してもらうためにコミセン化をした。しかし、本来のコミセン化を図る上で、諸証明の発行には職員身分が必要であり、それが支障となっている。コミセンでの諸証明発行は平均日に8件、それに代えて例えば本庁を土曜日開けることによって対応できないのかなどを検討している。コミセンの備品の有料化については、買い替えのこともあり、検討させてもらう。
39	1	6	1	議員と職員給与のカットのバランスは。	議員報酬は、議員が自ら考えたことであり、今年3月に議員提案で実施された。議員報酬は、全国的な中では最下位の方に属する。報酬に加えて政務調査費を縮小し、併せて費用弁償も廃止した。(会派代表者会議で、議会改革について今後も話し合いをしていただく。)
40	1	6	1	10年間も辛抱しろというのは、元々新幹線がなくても苦しかったのでは。新幹線があれば経費をまかなえていたのか。この責任は誰がとるのか。県へ損害金を請求しないのか。	今日の財政の急激な悪化は、新幹線の中止が大きな原因であり、その責任は中止した県にある。損害に対する県の負担については、ワーキングを実施している。加えて駅のないまちづくりも協議している。県もそれらに対しては一定負担するつもりでいると思う。再構築プログラムは3年で収支均衡を図るということで、後は長期財政計画の実施で平成26年には灯りが見えてくる。他市に比較して上乘せしてやっている事業が大きな負担となっている。なんでもかんでもやめるのではなくて、セーフティーネット、真に必要な所に配分していく。建設事業の起債を減らして、借金総額を減らす。県にはもちろん応分の負担を求めていくが、今すぐ貰えるものではない。

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
41	1	6	1	次の世代に何かを残す。財源をみつめて欲しい。人口増は、今まで他市よりサービスがよかった事が転入の原因である。あと(新幹線を)やめた場合の影響ももっと説明すべきだったのでは。	新幹線は、単にやめたということだけにとどまらず、銀行から土地開発公社への信用不安があり、毎年6億円を公社に入れることで銀行への対応をしている。このままいくと、市本体の信用にも及んでくるので、確実にこのプログラムを実行する。
42	1	7	1	特にマンションへはそのまちの利便性により移り住む。コミセンでの住民票等発行が停止されると2万6千人に影響が出る。この大きな影響の割に経費節減額はいくらか。	7コミセンと西図書館で諸証明発行している。栗東駅前には出張所という形で残す予定である。経費は、機器のリース代と人件費であるが、ほとんどが人件費。現4名体制から3名体制にする。2600万円余りである。
43	1	7	1	大宝は人口が増えている。コミセンの職員数が減れば住民サービスがダウンする。	人口増加により、大宝学区は学区(コミセン)を分離新設し大宝東学区が新設された。
44	1	7	1	人口はここ10年くらいは増えるだろうが、その後は高齢化してくるので対策が必要。条例等で人口増を規制する必要がある。	-
45	1	7	1	たばこ税の関係で貸付先企業は大丈夫か。税は入ってくるか。	グループ企業の保証有り。課税定額は確保したい。タスポの普及率が心配。
46	1	7	1	(高福祉を期待して)転入してきた人を裏切ることになるのでは。	高レベルな福祉が「住みよいまち」の一因だが、財政事情により他市並みに歳出を削減しなくてはならない。
47	1	7	1	今までの栗東市の自慢を財政と天秤に掛けて、やめるのか。	今でも一部の金融機関は公社への融資を止めている。市債残高を減らさないと(さらに早期健全化団体にでもなれば)栗東市本体の信用失墜となり影響は計り知れない。市民や関係機関に財政健全化を訴える。
48	1	7	1	施設で「休止」とあるのは、復活するのか。	10年後、その時代にあった施策を考える。
49	1	7	1	議員の報酬月額1万円削減は何%の削減になるのか。	3%だが、政務調査費は25%減、費用弁償廃止で全体で7%、750万円。児童生徒の書籍購入に充てた。
50	1	7	1	職員人件費は(職員の)生活もあるので慎重に協議が必要。職員の駐車場が、いまだに無料とは驚いた。	-
51	1	7	1	税の滞納分の収納率15%ということは、残り85%は収入できないのか。	法人の破産や個人の行方不明がある。差し押さえを含めて収納率を上げたい。

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
52	1	8	1	諸証明発行業務について、コミセン大宝東ではやっていないが、西図書館行っている、やめるのか。	本庁舎と栗東駅前周辺に1箇所という形で発行したい。また、本庁舎での土曜日発行も検討している。
53	1	8	1	市民説明会は同じ内容を説明するのか。一般の市民には内容が難しい。財政が厳しく仕方がないと思うが、一般市民には、やはり理解しにくいだろう。	-
54	1	8	1	財政が悪くなったと淡々と説明しているが、誰に、どこに責任があるのか。	-
55	1	8	1	弱者に厳しい。夢のない市になるのが心配。第5次総合計画を早く策定して欲しい。特に賃貸住宅の住民は、福祉サービスが下がると転出の可能性がある。税収が減るのではと心配する。	-
56	1	8	1	不交付団体に豊かなまちというイメージがある。高い福祉を期待して移り住んだ人はどうなるのか。我慢した後、どうなるのか。そこをしっかりと説明して欲しい。	-
57	1	9	1	これから市民説明会もするようだが、意見を言っても内容は変わらないのか。	3年で48億円の財源不足を解消しようとするのがこの再構築プログラムである。9月議会の協議を経て本案となるが、プログラムを全部実施したとしてもまだ財源不足が生じているので、ほとんど変わる余地はない。仮に早期健全化団体となり財政健全化計画を行うとなれば、さらに踏み込んだ内容となる。
58	1	9	1	・数字だけでなく、事業等で見直しするところは見直して欲しい。 ・新幹線の中止を強調しすぎである。新幹線事業は、もともと財政論をしていたが、もし実現していたら財政的にはどうなっていたか。 ・いままで、「入るを量りて出ざるを制す」取り組みはどうだったのか。 ・市民一人当たりでは、どれくらいの負担になるのか。意見として申し上げる。	-

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
59	1	9	1	<ul style="list-style-type: none"> ・10年後は良くなるのか。先の見通し、希望がなければ市民は納得しない。 ・市の発展は民間企業のお陰であった。法人市民税を上げるなど民間には踏み込めないのか。 ・プログラムを実施してもなお足りない部分は、どういう方法で埋めるのか。かつての「たばこ税」のような工夫はないのか。 ・福祉と教育に関わる見直しばかりが目につく。意見として申し上げる。 	-
60	1	2	2	農業学習センターを地元で有効活用できないか、自治会に相談して欲しい。	農業学習センター機能は、県、JAの営農指導を得る中で維持する。(センターについては、)自治会と協議させてもらう。
61	1	2	2	RD問題は怎么样了のか。	RD社の破産により、県において法に基づく代執行事業として対策案を検討されている。住民への説明会を開催されたが、住民合意に至っていない。
62	1	2	2	ごみ処理の有料化について不法投棄が増えないか。罰則条例を設けている所もあるが、それ以上に費用がかかるのなら、むしろ逆効果では。	4人家庭で約1トンの排出があり、一人当たり年約1万円の処理費がかかっている。個人市民税の2割がごみ処理に消えている計算になる。H17に国から受益者負担の指針が出された。県内13市町で有料化している。1リットル1円、45リットル袋45円で試算している。全国的には30円～90円を徴収している。この有料化でごみ処理経費の1割程度を賄う。不法投棄問題が多く出るとのことだが、現場に入って本人確認できれば、警察と連携して対処している。今後も強化して対処する。
63	1	2	2	ごみ処理の有料化によって減量化できるのか。	他市の例では平均2～3割、多いところでは5割減っている。本市でもさらなる分別の促進などで、減量化につながるものと考えている。
64	1	3	2	農業組合長報酬、C市は(年額)3千円というのは本当か。	その通り。
65	1	3	2	児童遊園の自治会管理補助金の削減について、シルバーに委託するより自治会委託の方が安いはずだが。また、美化推進にも影響がある。	地元の公園なので地元をお願いしている。遊具の事故が増えて国から管理指針が出て、耐用年数を明確にし再整備の費用が必要になる。このことや美化活動も斟酌して見直しを行う。

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
66	1	4	2	減免措置の解消は当然。 潰すのにも金がいる。民営化等も考えていった方がよいのでは。	-
67	1	5	2	財政健全化のための数字の置き換えにすぎない。観光とか景観とか栗東の目玉になるものを考えて収入にすることを考えていないのか。	観光収入は、知名度をどう上げるかである。100年先の景観、NPO街道のまちづくりのファンクラブを設立した。どういう街並み、特徴にするのかという、調査業務に国庫補助採択された。今年度は、全国で5箇所採択されている。
68	1	5	2	栗東といえば競馬、全国的に知名度のあるものをもっと使わないといけない。見学会をすとかタイアップしてやれば、お金をあまりかけずにできる。観光で、即効性があるのでは、競馬界も売り上げがきびしいので、乗ってもらえると思う。	競走馬であるため、難しい面はあるが、JRAの協力により施設見学や乗馬体験等を行っている。
69	1	6	2	ごみ処理券有料化について、不法投棄が増えないか。	現在、ごみ処理券116枚を無料で配布している。平成17年に国より受益者負担の指針が出されており、全国的にはその流れで進んでいる。本市では、1人当たり1万円強の処理費がかかっている。湖北広域に基づき、45リットル袋を1リットル1円で試算している。不法投棄については警察とも連携をとり巡回監視している。
70	1	7	2	滋賀県の民間の給与水準は。	全国並みまたはそれ以上。
71	1	7	2	くりちゃんバスはほとんど乗っていないが、NPOなど地域で運営してはどうかと思う。廃止して特定の人にタクシーチケットを配ったらどうか。	くりちゃんバスの収支は約18%。年7千万円の欠損補助。5年で3億数千万。運行の時間、土曜日などを見直す。ただし、中抜けしても人件費が主なので削減にならない。
72	1	8	2	市民説明会では具体的に分かりやすく特にごみ有料化について説明して欲しい。	-
73	1	1	3	さきらの建設は98億とのことであったが、稼働率を含めて見直しの対象ではないのか。	さきは現在、民間企業と5年間の指定管理契約をしている。契約が完了するH22以降のコスト削減について検討する。中学校の学校給食も現在民間委託で、H20に契約完了。継続すると設備投資も必要で給食の現場は色々大変である。この時期に見直したい。
74	1	2	3	敬老会について、来年から運営費5割カットとは。	学区単位で20年実施している。参加率が4割程度と減ってきている。2学区は自治会単位で実施され、参加率は58%。会場の問題(バリアフリー、トイレ、暑さ、食中毒)や送迎などの問題から自治会で実施して欲しい。

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
75	1	4	3	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化に逆行している。 ・減免措置の解消は当然。 ・さきでも体育館でも止める止めるばかりで、議論にならない。 ・潰すのにも金がいる。民営化等も考えていった方がよいのでは。 	-
76	1	6	3	<p>敬老会事業について、具体的に説明して欲しい。</p>	<p>ここ20年位、市と地振協が共同で実施してきた。地振協が主体でやっていて、工夫してやっている。敬老会に関しては色々な意見がある。参加率が40%を切っていること、9月は暑いので暑さ対策が必要、高齢者が増えていること(送迎、会場、食事の問題など)がある。これから高齢化が確実に進んでいくが、地域によって人口の年齢構成が変わっている。これから10年先、独居老人が増えてくる。地域サロンで住み慣れた所で実施して欲しい。単位をこれまでどおり学区でするのが検討をして欲しい。一度に移行することはできないが、将来的にはサロン形式でお願いしたい。葉山東や大宝は、自治会別や合同実施をされている。今後のあり方を見直して欲しい。学区から自治会へという考え方で、地域ふれあい事業の中での敬老会事業として位置づけて欲しい。</p>
77	1	6	3	<p>児童館を中学校区単位に再編することについて、栗東中学校区は広域に及んでいるが。</p>	<p>児童館は、財プロの中では中学校区単位でとなっている。現在は、近隣市の中では充実している。児童館の役割は、子どもの遊び場、子育て支援(幼保に通わない母親の支援)である。子どもの人口、子育て機能をどうするのかを整理しながら今後協議したい。</p>
78	1	7	3	<p>大宝保育園を民営化すると人が集まるのか。保育料値上げと同じ事か。</p>	<p>公立でも法人立でも保育料は同じである。公立だと栗東市の場合、国県の補助金は0だが、法人立なら入る。公立の場合、職員定数があり保育士は100名程度に抑えられ、よって臨時保育士が約7割を占める。長時間保育のニーズは高いが、公立では応えられない。法人立なら職員が増やせるので対応できる。保育料は現在他市と比較して低く、近隣市並に合わせるということであって、これとは別のことである。</p>
79	1	7	3	<p>敬老会の見直しとは。</p>	<p>学区開催敬老会の問題点(参加率低下、人口構成の地域差、役員と対象者が同世代、役員への負担、9月はまだ暑く、学校のバリアフリーの問題、独居・老人世帯)から、自治会単位(または合同)でのふれあいサロン事業としての取り組みの検討を平成21年度に向け地振協に投げかけている。</p>

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
80	1	8	3	中学校給食廃止について、PTAでは(存続に向けて)署名活動をするそうだが、給食費を値上げしても継続はできないのか。また、小学校給食の他市の状況はどうか。	体格・運動量・嗜好の差から食べ残しが多くもったいない。影響のある(弁当を家からもって来ない)生徒は3中学校で30人程度。実費での業者弁当あっせんを考える。給食費は、学校給食法により値上げしても材料費にしか充てられない。他市でも小学校ではほとんど実施していて、栗東市でも現状(週4日給食)を維持していく。保育園は年次的に自園給食方式。法人立は全て自園給食方式。幼稚園はセンター方式である。
81	1	8	3	大津市では昼食を買いには学校から出られない。西中ではネーブル大宝等で生徒を見かける。	-
82	1	8	3	身体障害者の医療費だけでも何とかならないか。	市民説明会等で市民意見をお聞きする。議会で修正はありうるが、総額は維持する。
83	2		1	200億円規模の予算で16億円の削減となると8%程度の削減となる。これだけの項目を挙げて、まだ足りないとは…。見るところが違うのではないか。	税金と義務的経費の関係である。借金の返済や人件費の削減、福祉もそうであるが、義務的経費は減らせない。税金と義務的経費の差で事業をやっていく必要がある。また、将来負担比率が問題である。
84	2		1	増税するという選択肢はないのか。また今の税率は上限なのか。	地方税法上、国のように税の新設はできない。
85	2		3	プログラムの内容を見て非常に驚いている。小学校・中学校の予算が甚だしく削られている。怒りを通り越して、夢も希望もない。保育料、複数指導、乳幼児医療、中学校給食、児童館など多くの子供達に影響がある。中学校給食がなくなると食事(弁当)を作らなければならないのでパートにも行けない。住んでいる人々へのいやがらせか。	セーフティーネットを張っており、なんでもかんでも削減している訳ではない。その中で、受益と負担、コストの関係を考え、また他市比較をしている。これまで、他市に比べて質の高いサービスを実施してきたが、これが財政上の足かせとなっている。セーフティーネットを維持しつつ、一定の負担を求めないとやっていけない。まず原点に戻って考える。健全化を図らなければ、それこそ夢も希望もなくなってしまう。とにかく財政の立て直しをしなければ、この後の栗東はない。発達支援の関係については堅持する。給食については、以前よりあり方の議論があった。体格、嗜好、量の問題、たくさんの食べ残しが出ている。食育について家庭でも考えて欲しい。

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
86	2		3	福祉が手厚いので栗東に移り住んだ。仮に早期健全化団体になって、国の指導が入れば、市の自由裁量がなくなるのか。下水道の使用料やごみ処理、上水道料金を増やして、福祉を維持する方策はないのか。弁当を入れられない働く母親は、子供に弁当代としてお金を渡す。これを別に使う子供が増えて非行に走ることも考えられる。対策はどのようなか。	早期健全化団体になれば自由裁量はなくなり、市単独事業をやめるということになる。公共料金の極端な値上げは、市民理解を得られず、実効性で問題が出てくる。現在、弁当を持ってこなかった生徒の分は、先生が買いに行くなどしている。給食については充分、そのことも考えている。
87	2		3	日本で一番すみやすいまちと思っていた。弱い立場の人を考慮して特別な配慮をしてもらっていた。今回それをズバツと切られる。弱い立場の人をどう守っていくのか。他市と変わらない制度になるのが悔しい。作業所の賃金は安い。国の三位一体の改革を是としてやっているのか。地方からの意見として(おかしい)と声を上げて欲しい。少ない弱者のことを考えて欲しい。(障害者医療費で)500円の負担を払わなくてもいいことについて大事にして欲しい。	住み良さランキングでは1位を二度取った。今年は6位であった。福祉・教育も大きな要素であったと思う。施策の維持には財政力が必要。今の状況は、世間に向かっていいかっこをしている場合ではなく、切羽詰まった状況である。プログラムではセーフティーネットを張っており、なんでもかんでも切っている訳ではない。弱者の負担は極力避けたいとの思いがある。また、栗東市は三位一体の改革で約2億円の影響を受けた。三位一体の改革は、(財政的には)逆風だが、見習う必要もある。
88	2		3	16年間、市から援助をもらっていた。ありがたいと思っている。補助の削減については当然と考えている。お金がなくても心でできる部分がある。演劇祭については100名程度のものから700名を超える演劇祭となった。ただ、さきらの休館については、文化は一度途切れるとなくなってしまう。本当に市民の為になることに、補助金を使って欲しい。	さきらの指定管理については、平成22年度まで指定管理の契約がある。その間は現行通りで運営する。なくすことが栗東の損失になるということも考えながら検討していく。
89	2		3	障害者医療費は、通院1回500円とのことだが、毎週通院する人や難病の人は複数の診療科を受診する毎に500円かかっている実態を知って欲しい。	これまで、所得制限を外し無料としていた。今後、所得制限に至らない人は今までどおり無料、所得が一定額を超える人は一定の負担をお願いしたい。
90	3	1	1	公社で114億円借金があるとのことだが、全体の何%の借金か。	公社全体で187億円の借金があり、そのうち114億円が新幹線関係分である。公社の新幹線分借入金114億円は、100%将来負担にカウントされている。187億円は全体の2割くらいの比率である。
91	3	1	1	市税減免規定の見直しとは何か。	いわゆる同和地域の減免規定であり、固定資産税の減免をしているが、検討項目としており、引き続いて検討する。

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
92	3	1	1	近隣市の財政状況について、守山市や湖南市はどうか。 職員が駐車料を払っていないのはおかしいのではないか。	近隣市との財政比較のうち、将来負担比率については、栗東市は滋賀県で一番悪い。どこも状況はよくない。職員駐車場については確実に実行する。交通事情の関係で今まで場所を提供していた。H17～職員組合と交渉している。今後も組合交渉を進め、来年から実施する。
93	3	1	1	栗東に警察署ができないのか。	毎年、県警にお願いをしているが、財政面から難しいことから、現在は交番の充実、増員をしてもらっている。今年も、H21要望として県へ強く要望していくが、現状は難しい。
94	3	1	1	・歳入、歳出のバランス。歳出はカットカット。歳入を上げていく方策はないのか。 ・新幹線用地の有効利用をするべき。 ・県に支援を求めるべき。県がやってきて止めたのであるからおかしいのではないか。 ・すみにくい町の怒りをだれにぶついたらいいのか。これだけサービスが落ちたら人がすめない町になるのではないか。 ・税収を上げる方策を。	区画整理の件については、地元に対して申し訳なく思っている。今回の事業廃止は廃止自体が目的ではない。持続的な発展を考える中で有効活用する。活用策については、財プロがH22までであり、もう少し時間がかかる。 歳入については、いくつか増の項目もある。キャッチフレーズを作って、ふるさと納税をPRし寄付してもらいやすい制度を作る。 歳出については、セーフティーネット。必要最小限を積み上げて他市比較もする中で、市民の影響を少なくしている。高福祉サービスが維持できなくなった。 県へは、財務ワーキングで、県が負担する分、市が求める分を精査している。見解の違いがあり、時間がかかる。不確定要素を財プロに入れられない。
95	3	1	1	県より賠償があれば借金が減るのか。	負の影響に対してのものであり、それ以上のものは時間がかかる。
96	3	1	1	新聞によると、4人家庭で103,500円の負担増になる。何でこんな財政状況になったのか。負の遺産、税収伸びないことはあるが、JRが一銭も出さない、当時の地価の3倍で公社用地を買った。開発行政のあり方などが根本的な原因、失政があったとお詫びしなければ市民は納得しない。5年の在任で新幹線に30億円使った責任はどうか。血税が新幹線に消えた。	人口急増、高福祉、低料金、市民ニーズで充実してきた。新幹線は、知事が経済波及効果を再検証した後も10年間で158億円の累計税収効果があると出ている。つまり新幹線の波及効果はあったのであり、今の財政状況は招かなかった。
97	3	1	1	同和施策については、大津、日野、安土は全面廃止した。今年から八幡も廃止した。検討ではなく本当にすべきではないか。	それだけの差別があった。地区の環境は劣悪である。土地取引で調査等が今なおある。その地域を他の一般施策と同じようにするには問題がある。教育・福祉から差別に取り組む。現在の個別施策は、就学奨励補助と固定資産税の減免の2点のみである。

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
98	3	1	1	市債450億円、公社、特会全体合わせての借金はいくらか。	普通会計450億円、公社187億円、全体で820億円くらいであるが、公社は土地がある。土地は、価値が変動する。
99	3	1	1	(公社、新幹線用地は)時価24億円、公社用地の簿価が落ちている。マイナス90億円の損失か。穴埋めができないのでは。	昨年10月に、時点修正で、駅がなければの数字である。簿価は動かない。借金に利息が乗ってくる。市が銀行から借りて公社に貸した。信用不安で利息が1%上がった。そこにも影響がある。H14～先行取得、その当時の適正価格である。そこに利息が乗っている、さらに地価が下がっている。差損は90億円、公社全体でも1/3～1/2の値打ちにあると思う。処分すれば差損が出る。一般会計から補填する必要がある。
100	3	1	1	公社の借り換えは、一般財源から出したのか。予算から出しているのか。	一年短期で借りている。利息が簿価に乗っている。駅が無くなったことで、目的のなくなった土地となったので、お金を貸してもらえない。市が借りて公社に47億円貸している。
101	3	1	1	びっくりしている。市政がマイナス。一概に現市長が責任負うものではないが、人口増加等で市政を放漫した。栗東へ住んだらもう他へは行けない。こういうことにあぐらをかいていたことも原因である。気付いていれば、手綱をしめていればこういうことにならなかったのでは。新幹線だけが犯人ではないと思う。なぜ、リコールを起こして初志貫徹しなかったのか。どうして運動しなかったのか。 議員報酬、社会福祉協議会について説明がない。現状でやっていく上で、連動した見直し洗い直しをしなければならぬ。例えば700円の社協の会費、そのうち200円を敬老会へ回す等、もう少し大なたを振るって欲しい。生きがいのある栗東、火が消えないようにして欲しい。	議員報酬は、議員提案で削減した。社協は、老人施設で指定管理をする等(組織が)大きくなってきているが、(事務局)5人分の給料を出しているので市と連動して削減していく。社協は地域福祉の中で重要であり、例えば介護保険収入を活動に使っている。ゆめのまちづくりに向けて、頑張って取り組んでいく。
102	3	2	1	市民説明会や自治連等の説明会での意見により修正はあるか。またその周知はどうするのか。	説明会での意見を踏まえて9月議会で議論し、10月に本案にする。12月議会で関係条例等の改正をする。十分検討を加えて本案にしていきたい。素案に沿った形とし、収入増加・支出削減の目標額は堅持したい。本案となったなら市ホームページに載せる。内容により市広報にも掲載する。

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
103	3	2	1	市税の滞納額に比べ、収入増加額が少ないが。	滞納額は今までの積み上がってきた額。年1億円強を徴収している。市税は国税と違って翌年度に課税する。そのため市内に居ない場合や法人だと倒産しての滞納もある。滞納処分は、差し押さえもしているが難しい。近隣市で一番高い率まで徴収率を上げる。
104	3	2	1	固定資産税や市民税の税率を上げて収入を増やす方法は考えないのか。	税率には標準税率があり一般的にはこれを使っている。これを上げるのは影響の大きさから難しい。夕張市などは破綻状態であり別である。
105	3	2	1	県が(新幹線の負の影響を)負担する話しはないのか。	県と市の対策協議会や財務ワーキングで協議している。法的なことも含めて、県には求めるべきものは求め、負担すべきものは主張していきたい。
106	3	2	1	もっと市役所自体の経費を徹底的に節約したらどうか。人員や公用車など。福祉ばかりでは額は知れている。	職員は現在475人いるが、ここ10年で委託や指定管理、事業のスクラップ等で約60人減らした。行政サービスの提供には一定の職員が要る。給与もできる限り減らす。公用車は本庁に約100台、出先に60台。色々な業務に必要であり、また私用車では公務災害の問題もある。これ以上は増やさないが、最低限のリース料で廻っている。
107	3	2	1	他市比較のA B C D市それぞれの財政状況はどうか。	本市の近隣の市とご理解いただきたい。平成19年度は、栗東市と草津市が地方交付税の不交付団体。
108	3	2	1	議員報酬の削減額は数字が小さいがどうか。	県下13市中最低位の報酬である。議会改革の一環として報酬削減、費用弁償廃止、政務調査費減額を議員提案で改正されている。
109	3	2	1	中止になったから将来設計が描けなくなったとあるが、もし中止になったら将来どうするのかということを描けなかったのかという意見が多い。もちろん市民は市に協力して潤いのあるまちづくりに努める。	新幹線新駅事業は20年以上に渡る準備をし、第4次総合計画でも位置付けられていた。市の最上位計画に位置付けられているのに、それが無くなることを想定することは行政としてできない。今後の対応は第5次総合計画で描くが、待つてはられないので先行して財政健全化を行っている。 このような中でも協力してくださる気持ちに感謝する。
110	3	2	1	9回にわたる市民説明会の議事録は、いつまでに、どこで公表するのか。	議事録(質疑一覧)は9月議会へ提出する。ボリュームが多いので市広報は難しいが、9月中旬を目途に市ホームページにアップする。

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
111	3	2	1	会社でも地震対策などのリスク管理が大切と言われている。市長就任時でも近隣市に反対論があった。少しのリスクでも、新幹線が中止になったらこうなると市民にアピールするべきであった。いまになって改革してもなかなか厳しい。お金がないのは仕方がない。もっと協力しないといけないと思っている。	新幹線新駅事業がもし中止になったらどうなるということは、行政の継続性や契約関係で市長としてはできなかった。昨年の7月(知事選)以降は、やめたらこうなるということは、再三広報等で周知してきた。それが今、現実となった。
112	3	2	1	平成12年には基金(貯金)は底をついている。一般の家庭では借金して生活はしない。平成12年になぜ検討しなかったのか。平成20年度でもまた借金するとしている。	基金だけが財政ではない。平成12年には税収が伸びた。たばこ税で施設整備の借金の返済と新幹線事業を進め残りは基金に積む予定であったが、平成16年の法改正で平成18年から一定額以上の税収があれば、翌年県へ納付することになった。この減額は多いときで22億で市の財政にとって非常に大きなものである。
113	3	3	1	減らされる者の痛みを判って、軽重を考えて欲しい。	-
114	3	3	1	ISO9001は返上されたが、ISO14001は継続している。更新審査料は。	ISO9001は自主認証に替えた。ISO14001の3年に1回の審査料は、200万円弱。低炭素化を目指して努力する。
115	3	3	1	新幹線関連事業の負の影響を市だけで被るのは如何なものか。県との住み分けはどう考えるのか。造林公社の人と話をしたが、県へ負担を求めるそうだ。	県と4つのワーキングを設置して、そのうち財務ワーキングで詰めている。折り合うまで時間がかかる。それまで市として自力でやるが、県に求める姿勢は変えない。法務対策室を設置して、弁護士も入れて考えている。
116	3	3	1	できるだけ不用額を上げて欲しい。パンフレット等ムダを見直して欲しい。	実際のところ不用額は、12月補正でかき集めて、3月ではあまり無い現状。記念品、印刷等簡素化している。
117	3	3	1	地振協での市のバスの借用について、1団体年1回のみでの使用との規定で断られた。昨年は良かった。担当者による差か。	H22に廃止する。グリーンナンバー問題もある。

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
118	3	4	1	よく聞く話に、栗東市は大丈夫か第2の夕張にならないかという質問が多いが本当に大丈夫なのか。財源の使い方は適正なのか。市議員はどうかという声があるが、議員のスリム化はどうするのか。政務調査費は使い放題、海外研修など。天下り問題はないのか。実際これをスリム化していないという声をよく聞く。社会福祉の切り捨て700円で済むのか。議員、市長、部長しっかりすべき。みんなと話をするとこういって話が多く出てくる。借金は通算でもっとあるのでは。日赤山荘など、本当に考えることがあるのでは。	夕張市とは状況が違うが、このまま何もしなければそうなる。少し施策を引いて実行し、長期財政計画を実行すれば、灯りが見えてくる。夕張市とは背景が違う。早期退職制度は、58歳に退職すれば61歳まで再雇用する制度がある。天下りのシステムは栗東にはない。700円は社協のことである。負債450億円、それ以外に公社、上下水道などがある。日赤山荘は買ったのではなく無償譲渡された。活用を検討する中で「やまのこ事業」が出てきた。子供の自然を育む気持ちを情操教育する。県内246小学校や他の研修等にも使う。運営費がいるが、利用する中で採算を考え、教育の充実を考えている。議会は自らが削減を考えている。3月定例会において議員提案で議員報酬月額1万、政務調査費5千円と費用弁償を廃止された。運営事務費も削っている。今年から海外研修事業も廃止した。定数はH11に22名から20名に減員した。各委員会を考えると精一杯である。
119	3	4	1	議員としてどのように削減するのか提案しているのか。	6月議会に質問が出ている。9月議会でもう一度協議をする。
120	3	4	1	普通の家なら夜逃げ。金利問題が明確になっていない。相応な額になるのではないか。	金利は借入時の、時々によって異なる。公庫、簡保等ルール通り返済している。
121	3	4	1	大変な状態。今の栗東市はメタボではないか。内部からのスリム化を重視してもらわなければならない。	-
122	3	4	1	9月議会に説明とあったが、結論は9月か。	すでに5月に説明をし、市民意見を聞いて9月にもう一度議論をする。正式には条例改正が必要。
123	3	4	1	内容の変更はあるのか、あれば削減金額が減るが。金額がずれた場合の代案はあるのか。例えば下水道料金もさらに上がるのか。また、検討項目の金額が上がっていないので分かりにくい。	変更はありえるが、金額は譲れない。できなければすぐに検討項目15項目を実施しなければならない。施設等使用料をどこまでいけるか、この案でいけない場合、まとめていく。下水道使用料は、さらに上がることはない。直接的に影響のないものを検討項目に挙げている。

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
124	3	4	1	大阪府の意識調査では(橋下知事の改革は)64%が痛みがあるけれど仕方がないということであった。自治会でも、子供の弁当は父母の手作りがいいのではないかという意見もあった。このプログラムは職員がみんなの意見を聞いてきたものであると考えるので、結束してやって欲しい。3~5年後の栗東のため頑張ってもらいたい。	-
125	3	4	1	目指す将来像に7万人とあるが、人口何万人を想定して事業を考えているのか。	想定人口は、都市計画マスタープランで新幹線込みで7万8千人。新幹線増分6千人を引いて、さらに今の経済を考えると、7万人位である。H22からの第5次総合計画で将来人口を出す、H21年度中に大まかな人口を報告できる。
126	3	4	1	新幹線新駅建設中止の負の遺産は、なぜ市が全部持たなければならぬのか。	残念ながら中止になったが、中止になったことでの支出は当然、県に請求する。県と財務ワーキングで協議しているが、負の影響の算定基準に大きな差がある。求めるべきは求めていく。全部もらえるかは分からないが、姿勢は求めていく。
127	3	4	1	民間はコストを切り詰めて利益を上げている。職員一丸となって、がんばって健全化して欲しい。	-
128	3	5	1	市債が多くなって、財政健全化法ができたことで収支を合わせなければならぬ。健全化法ができなければこれからも借金が増え続けたのか。	H10さくら、H13に環境センターを建設した。住民要望があった中で、財源手当を考える中で、起債をした。企業誘致でたばこ税が入った。本来4~5億弱だが、大口業者を誘致して30億円を超えた。何のために業者を誘致したのか。それは施設を建てる、新幹線の財源とするためである。しかし、法律改正があり約15億円を超える税収分は、翌年県へ納付するという話が急に出てきた。起債の残高はH19決算では446億円であり、少しであるが下がった。新駅の経済効果で栗東市にお金が落ちる計画であったが、計画が潰れた。
129	3	5	1	H16にたばこ税の法改正があったのに、H20になって考えているが、もう少し早く対応するべきではなかったのか。その時に、ゴミ処理料や下水料金の値上げの方向を考えるべきではなかったのか。3年で収支均衡にするとのことだが、こんなことを3年ではなく、6年とかに延ばせないのか。	たばこ税は、施設整備、新幹線費用に充てていこうという計画であったがくるった。3年間で急激にということだが、元々市の税収はあり、財政力は高いが、ぐっと落とすのではなく、周辺市と比較して近づけるなどしている。一定のセーフティーネットを維持した上で、他市に近づける中で改善ができる。

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
130	3	5	1	継続事業の平準化、新規事業の抑制について、自治会要望もある。10年来の要望もあるが、やってもらえるか不安である。なくなるとかそういうことがあるのか。5、6年が、10年に延びてもやってもらえるのか。必ずやってもらえる自治会の役員会でも信じているが。	特定の自治会の要望がどうかということは、ここでは控えさせていただくが、9学区の自治連合会では、平成21年度の新規要望を見送っていただいた。継続要望は整理をして9月に提出していただく。年次的に実施をしているが、緊急性のあるものから実施していく。財政状況を見ながら実施していく。
131	3	5	1	広報は毎月ざっと読んでいる。今回も詳しく載せているが、たばこ税や新幹線は取らぬ何とかである。税は増えない可能性もある。駅が出来たら増えたという話は、中止になった以上出さない方がいい。つい2年前までは住みよい町だったのに、一気に第2の夕張のようになった。健全化計画はいいこと、一人当たりの借金は大津市の2倍である。駅は議会が承認したところであるが、駅の話はしないで欲しい。	-
132	3	5	1	裏金の存在はないのか。民間では詐欺、私的流用は横領である。	一切ない。裏金のできる事務システムではない。また、各種団体等も毎年1回監査しているが、ない。
133	3	6	1	新幹線の負の影響が事実としてあるが、民主主義の観点から本当に自覚を持って反省されているのか。市民の多くは新幹線新駅は要らないということで2回署名した。議会と市と市民との間に乖離があるのでは。新幹線新駅事業を強行してきた。知事選の前に着工式をしたことは、挑戦的で、民主主義が分かっていない強引なやり方の象徴。もっと市民の意見を聞く方法があったのでは。区画整理にしても時間をかけて議論していたら負の遺産も少なくすんだのでは。財政再構築プログラムを進めるに当たっても、直接民主主義の導入の意識を持ってもらいたい。	議会は市民の代表である。代議員制を補完する意味で直接民主主義がある。議会が住民投票を否決した。民主主義のルールに則ってやった。新幹線新駅事業は強引にやったわけではない。基本協定とスケジュールにより工事協定を締結した。結果として中止によって負の影響が出た。進め方に一点の間違ひもない。
134	3	6	1	同和対策の固定資産税減免。政府としては5年前に同和施策は随時一般施策に移行になった。差別意識は残っているが一般施策へ移行するか中止して欲しい。	今なお差別はある。同和施策の多くは無くなったが、土地についての問い合わせなど差別事象が今もあり、取引が停滞していることもある。地区の福祉の安定の意味で行っている。いつまでもするわけではない。差別の解消に向けて努力している。
135	3	6	1	市長自らが提案して住民投票をして欲しい。意識が私とは違う。大きな事業については慎重に進めて欲しい。	-

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
136	3	6	1	<p>財政健全化は、誰かがやらないといけないこと。市民の代表なのに今まで、議員は何をしていたのか。市長の責任ではない。市幹部や長く議員をされた方に反省して欲しい。議員数を20から18、16人ぐらいに減らすことも一つの案。1万円の議員報酬削減だけでは何にもならない。市長の給料は全国的でも一番安い。</p> <p>これからの子や孫に良い生活、環境を伝えていくために必要なこと。評価する。</p> <p>新幹線の残務は地権者のため栗東市のためキチンとして欲しい。</p> <p>財政健全化策は市民の意見提案を聞いて進めて欲しい。</p>	<p>財政健全化をしないことには市の将来がない。ご理解ありがたい。再び元気になるよう大改革を行いたい。中止になった新幹線新駅の周辺地域では、地権者の意向を聴いて駅のないまちづくりを考えたい。</p> <p>議員については、3月議会で議員自らの提案で、議員報酬、政務調査費の削減、費用弁償の廃止がなされている。今後も改革を進めていく。</p>
137	3	6	1	<p>税収の急激な落ち込みと義務的経費の増には愕然とするが、国や他の自治体もそうなのでやむを得ない。こういう時代こそ、亀山市のシャープの誘致のような市民の夢が必要であるのだが、新幹線の中止は残念である。</p> <p>職員に国県から財源を持ってくる意識が低い。例えば災害復旧事業でも、はなから市単独での実施を考えて補助を得ることが念頭にない。勉強してもらいたい。</p>	<p>職員の意識改革をしたい。</p>
138	3	6	1	<p>財政健全化法について、栗東市はイエロー(早期健全化団体)やレッド(財政再生団体)に入っているのか。</p>	<p>指標の一つである将来負担比率が350%に近くなる見込み。また、財政規模が落ちると分母が小さくなるので率が上がる可能性がある。よって一刻も早く健全化の取り組みを始めないといけない。</p>
139	3	6	1	<p>新幹線を望んでいた。新幹線によるまちのビジョンを描いていたが、形の無い借金の返済は悲しい。今更言っても仕方がないので前向きに進んでいこう。</p> <p>この3年間である程度固定した歳入は何か。</p>	<p>歳入で大きなものは市税。うち固定資産税は安定しているが、市民税、特に法人市民税は24億から10億と波がある。たばこ税は、通常4～5億のところたばこ業者を誘致したが、県交付金制度により課税定額14～15億が市に残る。これを確保したいので5億円を貸し付け、業者を誘致した。</p>
140	3	6	1	<p>企業も苦しいなか市の職員もがんばっている姿を見せて欲しい。</p>	<p>夢を持てるようなまちづくりをしていくよう一丸となって取り組む。</p>

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
141	3	6	1	ISOは継続するのか。整理整頓ぐらいは出来て当然。	品質管理のISO9001は、内部で行っている。環境のISO14001は、外部審査費用が200万円弱かかるが、環境負荷を抑える取り組みとして続けている。
142	3	6	1	8.5億円の支出は新幹線が中止にならなかつたら要らなかつたのか。また進めていたらいくら要つたのか。	8.5億円の内訳は、中止によって事業目的が無くなつた先行取得土地の買い戻し費用6億円や補償費や復旧費であり、中止にならなかつたら要らなかつた費用である。新幹線新駅関係の事業費用(640億円)には、市税を使わない計画であつた。また新駅と周辺整備による税収効果により借金を返済し、さらに残つた税収増分で福祉や教育を持続、発展させる計画であつた。
143	3	6	1	裁判で起債(借金)は出来ないことになつた。起債をしたら借金が増えて財政再建団体になつただろう。税収効果は取らぬ狸の皮算用である。	最高裁での判決は仮線部分の起債のみ。区画整理全体の起債については可能。新幹線は広域の交流人口の増加を狙つており、波及効果はあつた。

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
144	3	7	1	<p>財政逼迫した。厳しい状態である。前、市長宛てに4つの項目で手紙を送った。逼迫しているのは新幹線のせいという話、もうひとつは、県が中止したから県のせいというのが大きな原因の一つという説明があったが、そうではないと思う。要は、身の丈にあった事業がずっと継続されてきたかどうか、全国で1番、2番という評判に浮かれて金使った挙げ句、よそで飛行場や1000mのタワーを造ろうということもあったが、新幹線の経過を見ると、昔の国鉄の時、国鉄の財政の悪い時、追い越し駅とか色々な事を聞く。何かおかしい事業をやって、やり方が本当に正しい計画、データも正しく考え方も正しければいいが、おかしい。借金も訴訟で駄目になることをやっていて、それで事業が進むはずがない。乗降客が何人という予想が実現するはずもないことをやって、挙げ句の果てに、新幹線造った、お客が増えた、市民が増えた、それで市の負担、借金をへらす、上手な事だったのだろうけれど、景気も悪くなって、そういう計画も、適当ではなかった。それは、訴訟とかの件を見ても当然。市長はじめ、市職員、議員、業者、直接関係している地域の方、新幹線駅の近くの方がつるんで、結局無駄だということが分かって駄目になった。福祉事業で1番2番といったことをやったが、身の丈に合ってなかった。それを今になって何十億足りないから、何年間でやろうと、今、分析したが3年間で四十何億、人口は6万、割ったら8万、1家4人では32万円の負担になる。人件費の問題は、3年間で4億7800万、職員さん477人であるが、これが関係しているのか。それとも、学校の先生とかも関係しているのか。</p>	<p>人件費は、栗東市の職員である。学校の先生は県職なので外れる。栗東の職員は475名。</p>

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
145	3	7	1	<p>人件費、5%とか8%とか書いてあるが、これを計算すると、一般職員の給料が月に34万8千円、12かけて447名なら年に18億。後ろを計算すると32億ぐらいの計算になる。違うのはなぜか。</p> <p>議員の削減額300万円、議員数19人で割ると、1ヶ月1万5千円、1年20万円にならない。我々がその倍以上、負担を被っているのに、なぜ議員を放っているのか。先程言ったように、市長、職員、議員、業者、市民の人から取っていったらいい。何で取らないのか。職員を何人減らすのか。事業が減るのなら、何人減らすのか。</p>	<p>人件費は、職員給与の他、共済費もある。その他、まちの役職、非常勤職員など億単位の金である。職員の削減数については543名から、行革をやってきて今既に475名になっている。これから先も事業内容を精査する中で減らしていく。ただ、いくらでも減らせばいいというものではなく一定の行政サービスに必要なので、行政サービスをしながらということになると、指定管理、民営化、民間委託にすることによって職員を削減していくことが必要。事務も経常的な業務を委託にしていく。議員は、4月から削減を始めており、報酬1万円、政務調査費5千円と費用弁償を廃止し、全体で750万円の削減をしている。一人当たり40万円弱の年間の削減となった。</p> <p><事務局より> 一般職員の給与の削減額は、単純平均で一人当たりH21年34万円、H22年69万円です。月34万円の削減ではありません。</p>
146	3	7	1	<p>栗東市どういう状態か、全国ですみよい町、不交付団体、医療、幼児優遇ですみよい町が、急に財政危機となり再建しなければならぬ。国の三位一体や県もきびしいが、新幹線は将来必要と思っていた。H8から12年もかけて(行政改革)検討してきたとのことであるが、なぜ今発表なのか。12年間何をしていたのか。資料で未利用地の検討とあるが、もっと早くできなかったのか。将来ビジョンを期待しているが、なぜ今なのか。</p>	<p>いくつかの要因があるが、新幹線は波及効果がある。平成18年10月に県が試算したもので10年間で150億円の税収効果がある。厳しい状況であったが、中止への対応でさらに厳しい状況になった。公社の信用不安で金融機関がお金を貸してくれない。後始末のお金は、市一般財源からの持ち出し。これらの状況から栗東市で財政再構築をすることになった。行政財産(の処分)については、古い施設の廃止、もしくは統合で生み出す。事業の残地等は、出た時に随時処分している。</p>

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
147	3	7	1	<p>企業で言えば倒産寸前。議会もチェックを果たせなかった。監査委員は何をしていたのか。処理に全く関係のない市民サービスを削るのはどうか。新幹線が主たる原因のように言っている。県の事業である。土地が高い。市長が就任して6年、それ以前の状況はどうだったのか。ほとんど問題のないように処理されているのがおかしい。公債費の圧縮は何かかならないか。金融機関に頭を下げて、金利を下げてもらおう等して、どうしてもならない分を市民に負担願うという手順ですべき。公社に事務委託をしているが、市に移管すべき。民間は20年以上前から連結決算になっている。公社について、プログラムの内容は実態として同じだから、同じように処理すべき。改めて金融機関と交渉して欲しい。</p>	<p>公債費の利率を下げる、引き延ばしという事だが、償還、利率は借り入れの時決まる。許可制である。繰り上げ償還をすると財源が必要。中止の段階で市が買い戻すには、一般財源が必要であり難しい。市が買い戻す場合は、借金ができない。普通財産に対しては借金ができない。プログラムの中に6億円が入っていて、買い戻していく。健全化法では、H19の分から公表する。イエローカード、レッドカード等。超える時は、健全化計画を立てていく。</p>
148	3	7	1	<p>債務の440億円は一般会計であると思うが、全体で600億、公社の分も説明して欲しい。48億円削減のうち後22億円は努力目標、そもそも元々48億円なら60億円位の計画を出さないとできない。やる気がないのでは、本給5～8%カットするとあるが、職員の生活もあるので、それよりは職員に努力してもらおう。自然減、もっと大幅に削減していく。5月の広報を見たが(新規採用)募集が5名である。やる気があるのか。未利用地など、栗東駅前の保留地、駅ビル土地、遊水池、立体駐車場、処分すれば固定資産税が入ってくる。税収増が一番大事、前倒して取り組むことが大事。</p>	<p>450億は、普通会計であり、特別会計を含むと640億ある。特別会計は歳入が別からあり、使用料で賄うので、普通会計で450億と言っている。公社は187億円ある。新幹線分は114億円かかっているが、土地の使い方によって価値が変わる。栗東駅前の土地は栗東都市整備株がもっているが、市が買い戻すと差損が出るので今はできない。職員数は何人がいいのかということだが、いきなり100人減らすとかいうことはできない。人事の刷新、今後の行政運営上必要であるので、ある程度の採用は必要。現在は475名まで下がって来ている。しかし、まだ不足額はある。H21、特殊要因はあるが11億、H22、1億6500万、H22で見直しできていない分を含め、事業の平準化等で調整する。調整池の売却の件については、中ノ井川の整備終了後、早い時期に処分していきたい。他の土地も処分を進める。</p>
149	3	7	1	<p>(素案が)くつがえるチャンスはないのか。</p>	<p>本案で変わる可能性はあるが、削減額は維持する。大幅に改善するなどの理由を見届ける必要がある。</p>

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
150	3	7	1	<p>一丸になってやる。説明責任だが、ここで50～60人、9会場で実施しても0.7%位の人口である。</p> <p>行政として大々的に広報をしているのか。何か努力をして、たくさんの人の知恵を集める努力をしていたのか。将来投資、子供達、障害者、高齢者の削減が多い。働く者、生活できる者の負担を多くして、それらの人の負担を減らせないか。工事が(表に)現れていない。学校の耐震、増床等、入札方法の見直しで価格を下げて欲しい。人件費の件、一律カット削減は、給与所得者は困る。有能で熱意のある職員を確保するとあるが、削減して本当に実現できるのか。検討を願いたい。</p>	<p>何人来ているかということであるが、7月広報、8月広報、ホームページ、自治連合会でも、出席のお願いをしている。機会は提供している。人件費の件は、たしかにモチベーションの低下に繋がるという意見もあったが、6万人のため頑張っ欲しいという話をしている。市民からの手紙の内容でも、まず身(人件費)を切らないと理解が得られない。社会的弱者について、どうするのかは、一から考えてきた。セーフティーネットをどこで考えるのか、他市比較もした。財政危機を乗り越えるのには数字的なものですが、他の面で補完、例えば図書館を祝日開けたりする。事業の一部は残すなど、見直しをした。</p> <p>耐震工事は、安心・安全施策なので計画通り実施する。治田西小学校については前倒しで実施する。国庫補助を確実にもらえるように考えて実施する。設計段階で抑えて、効率をよくして単価を下げていく。</p> <p>人件費のマイナス効果については、市民に多くの負担をかけることから、足元からする。人数削減も進める。</p>
151	3	7	1	<p>食べただけ食べて糖尿病になった。支出と収入の表で額が出ていますが、対前年比がないと分母に対して、実際の何%なのか見えてこない。人口急増が原因とは、はずかしいと思う。人口増はいいことではないのか、プラスの要素である。人口が増えているのをどう使うのか考えて欲しい。</p>	<p>残っている事業、子育て支援、こんにちは赤ちゃん、幼保自園給食、乳幼児一時預かり、心のオアシス、特別支援教育、教育相談、自然体験学習などがある。継続してやっていきたい。今後そういった説明も入れていきたい。</p> <p>全体のボリュームについて、入れられるものについてはホームページで予算ベースで入れていきたい。人口増は活力だが、反面、小幼保をしていく必要がある。人口増は、必要だが一面、起債が増える側面もある。</p>
152	3	8	1	<p>将来負担比率は現在350%なのか。48億円の削減をしなければ上がるのか。特定目的基金は使えないのか、財政健全化法が出来なければ借金は青天井でいったのか。新幹線をやってもイエローカード(早期健全化団体)になったのではないか。</p>	<p>現在350ぐらい。これからも借金を増やすと予断を許さない。新幹線を進めていたら比率はイエローに近づいたかも知れないが、保留地処分は出来て、波及効果もあった。</p>
153	3	8	1	<p>イエローカード(早期健全化団体)が出るとどうなるかを市民に周知する必要がある。</p>	<p>栗東市は夕張市と違い税収がある。夕張市は、受益者負担金を目一杯、上げ、市単独事業はほとんど全廃している。しかし、栗東市の場合、他市並みにすれば健全化は可能。経済界の信用力(金利)にも関わるので、イエローカードのことについては慎重にしなければならない。</p>

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
154	3	8	1	今までは、あまり連結決算を重視しなかったのか。市一本にすべき。第三セクターは廃止すべきでは。	夕張市の例があったので、全ての会計を見るようになった。新幹線関連を除けば公社の簿価は70億円程度。他市並で多くはない。公社の理事の多くは外部からであり、放漫経営ではない。公社の保有土地は全て市の依頼によるもの。清算するには、187億円が必要。現在、公社では簿価以下でも土地を売却する方針で努力している。
155	3	8	1	人口が増えたのが悪いような言い方。住民として腹が立つ。市になるために人を呼んだのに。減らしやすいもの、取りやすいものからやっているよう。もっと説明をしてもらわないと。	新幹線関連事業の中止も悪化の一つの要因。人口増加も財政悪化の一つの要因。事実を申し上げただけ。公共事業も新規は凍結している。
156	3	8	1	諸証明発行手数料は以前住んでいたところは500円であった。見直すプログラムはもっと他に有るのでは。手を付けていない事業リストを出すか、現プログラムを見直すこと。大事なことを無くそうとしている。これで市民力の向上につながるのか。ビジョンを達成できるのか。	証明書の料金。地域でのバランスから考えないと、行き過ぎると健全化に資さない。 ビジョンは、財政力を回復すれば達成できる。各自が自分の夢を持って実現できるように、行政の足りないところは市民力を発揮する。何もかも行政が行うなら負担が増える。過大な負担が無くても、公共サービスを達成するには協働のまちづくりをしなければならない。
157	3	8	1	H19年度の市債残高が載っていない。その先の具体的な数字は。県の振興課は、財政調整基金が底をつけば自治体の体をなさないと言っていたが。	19年度決算は9月議会で承認されてから公表になる。 収支均衡と市債の縮減の両面で健全化を図る。(基金が少ないから)自治体の体をなさないことはない。
158	3	8	1	新幹線関係の土地を処分したらどうか。栗東駅前の土地利用は。	新幹線関連用地5haの土地を今売っても90億円の差損が出る。よって、有効活用し土地の価格を上げる後継プランを検討している。
159	3	8	1	「素案」でも、このとおり実施ということか。	市民の意見をお聞きし、9月議会で再度協議していただく。(修正はあり得るが)ただし、目標金額は達成しなければならない。

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
160	3	9	1	<p>住みよいまち日本一と言われているように、栗東に住んで良かったと喜んでいましたが、今まで嘘をついていたのか。コミセンでの証明発行廃止とか、くりちゃんバスの廃止とか、省けるものは全て省いていこうという印象を受ける。これからも住みよいまちをつくるという方針が必要である。</p> <p>なぜ、今、しないといけないのか。</p>	<p>住みよさランキングは嘘ではない。数字でもはっきりしている。財政悪化の要因は、高質な福祉や施設。多くは縮小だが、この悪化の要因を取り除いて健全化をしていこうとするものである。</p> <p>コミセンでの諸証明の発行は、平均すると1センター1日8件。コストと効果の関係から見直す。</p> <p>くりちゃんバスは、廃止ではなく運行の見直しをして赤字補助金を減らそうとするもの。</p> <p>次に「なぜ今か。」ということについては、財政悪化を改善してさらに元気なまちづくりをすべく新幹線新駅事業に取り組んできたが、中止になったばかりか、簿価114億の公社が先行取得した土地の事業目的が無くなり、金融機関の信用も低下し、逆に市から年6億円を持ち出さなければならなくなったからである。財政健全化法の施行もある。</p>
161	3	9	1	<p>コミセンでの諸証明の発行廃止は撤回をお願いしたい。人口の高齢化で近くに発行する必要がある。</p> <p>市長の説明は解る。なるほどと思ったが、なぜそんな危険なところ(新幹線新駅事業)へ税金を使ったのか。岐阜羽島駅の周辺には長く塩漬けされた土地があった。</p>	<p>コミセンでの諸証明の発行廃止には効率性の話もある。栗東駅周辺に1箇所設け発行したい。また、コミセンを本来のまちづくりの拠点として活用すること、守秘義務の関係で市の職員を配置しなければならなくなったこともある。</p> <p>新幹線新駅関連事業は、議会の理解を得ながら取り組んできた。平成14年4月には基本協定、平成18年5月には工事協定を締結した。その後知事選挙があった。県、周辺市が一丸となって進めてきたものが、負の方向に向かった。誠に申し訳ない。</p>
162	3	9	1	<p>平成10年以降、市債が増えている。企業なら破産の状態。今まで打った手の具体的な内容は、もし無ければ行政の怠慢である。</p>	<p>平成10年にさき建設、平成14年には環境センター更新で市債は大きく伸びた。たばこ業者を誘致し税収を確保した。この高い税収を維持して、市債の返済分を賄い、新幹線新駅事業にも回していったが、平成16年、国がたばこ税県交付金制度をつくり、課税定額(約15億円)を超える部分を翌年県へ納付しなければならなくなった。市としては大幅な減収である。また、市長就任以来、約6.3億円にのぼる行政改革を各分野に渡り行ってきた。国県の行政改革の影響もあったが市民に負担を掛けないように市で吸収してきた。行政改革大綱を策定し年次的に改革プランを実施し、行政評価の結果も市政改善に取り入れてきた。しかし、財政悪化のスピードについていけなかった。大変申し訳ない。</p>

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
163	3	9	1	<p>公社が新幹線新駅関連事業で先行取得した土地を地図に落として市民に明らかにすべきである。この簿価114億円の処理をどうするのか。この計画ではどこに載っているのか。また、買い戻し金がさみだれ式に(冗長に)なることの無いように願う。</p> <p>また、国の三位一体の改革で財政悪化するのか。税源移譲があったので逆ではないか。</p>	<p>先行取得した土地については、市ホームページ(まちづくり>新幹線新駅問題>有識者会議の報告書)でお示している。また、いつでもお見せする。</p> <p>このプログラムを実行して生まれてくる財源で計画的に(年6億円)買い戻していく。また、後継プランで土地の有効活用を検討している。</p> <p>三位一体の改革で確かに税収は増えるが、それ以上に国からの補助金などは減らされている。税源移譲は6.5億円あったが、逆に、例えば保育園の負担金だけで国5.5億円、県2.8億円の削減であった。</p>
164	3	9	1	<p>コミュニティセンターの人員を1名減とあるが、今までも補助金は順次減額されている。地域の活性化のために優秀な職員の確保は必要である。</p> <p>また、この財政再構築プログラムには聖域があるのではないか。</p>	<p>公民館をコミセン化するとき、諸証明の発行業務があったので守秘義務から市の職員身分が必要となった。その分、人員を3名のところ4名に増員した。今回の諸証明の発行廃止により元に戻す形になる。予算の見積上はセンター長とセンター員2名としているが、予算額の範囲内なら実情に応じて地域で運営の仕方を自由に決定できるよう検討している。</p> <p>聖域は設けていない。ただし、防犯防災などの安心安全施策は堅持している。</p>
165	3	9	1	<p>家計への影響額はどのくらいか。これだけ節約して市としてどれくらいの金が出るのか。</p>	<p>モデルケース世帯による年間影響額と施策毎の影響額の資料をご覧ください。平成21年度で約10億円、22年度で約14億円が出るが、なお不足額が生じる。</p>
166	3	9	1	<p>(公社の)6億ぐらいなら他で何とかできるのではないか。</p>	<p>114億円の簿価、借金残高を上げる訳にはいかないので、平成20年度は6億円を市から公社へ支出する。土地の有効利用を図るべく後継プランも考えている。いつまでも6億円ではない。県への負担金交渉もある。全部が全部、栗東市の負担ではない。</p>
167	3	9	1	<p>人件費の削減について、職員にも生活があるので、給与削減より職員数の削減ではどうか。職員数の適正規模はどうか。人材派遣やリストラはどうか。</p>	<p>給与の削減は出来ればしたくないが、市民へ負担をお願いしなければならないので、一定人件費の削減をしなければならない。行政サービスを維持するために職員数は一定必要。指定管理や民間・市民に任せるなどして考えられる限り減らしている。平成7年の534人を平成20年の475人まで、59人削減した。人件費は伸びていない。</p>

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
168	3	9	1	市民に知らせるタイミングが遅いのでは。新駅の議論をしているときでも赤信号であったのでは。我々市民も人ごとと 思っていた。住み良いまちづくりのため市民も汗をかいて力を 合わせてがんばれるよう誘導してもらいたい。	-
169	3	9	1	「縮小」する項目について、元の金額が載っていないので縮 小率が分からない。	市のホームページで掲載したい。
170	3	1	2	青地新田坊袋線の整備は、葉山川の整備の関係で遅れる のか。また、国道のバイパスとなってしまうのか。通学路 の安全対策は。 葉山川の愛昇殿の隣に県が橋をかけた。暫定的に整備が できないのか。 旧東海道の交通対策は。 くりちゃんバスについて、坊袋は国道に出てバスに乗るしか ない。	交通処理の問題、青新線については目川の区画整理部分がH21末で 完了する。先線は国道にタッチするが、葉山川が先に(平地化)できな いと無理である。葉山川の改修は、H20にJR東海と協定。H21に実 施工事協定をするので、工事開始は早くてH21末着手。完成はH22 ~6、7年かかるので、それから上流はさらに遅れる。これができれば 道路整備に着手できる。その他、手原駅新屋敷線について、金勝川平 地橋梁の設計をしている。青新線は防災道路の位置づけ。公共施設 のアクセスが目的であってバイパスではない。国1バイパス(山手幹 線)の山寺付近H29頃できる見込みである。交通の分散ができる。 バスについては、民間でやっている所は、もうかっている所であり、そ れでお願いしたい。
171	3	1	2	手原駅新屋敷線について(平地化までに)金勝川の上や下 を通すことは考えられないのか。	アプローチが難しい。
172	3	2	2	ごみ処理券の有料化は今までから検討されてきたと思うが、 前倒して平成21年度からできないのか。	ごみ処理券の有料化は国からも指針が出ており、県下で13市町が実 施。湖北地域で実施した1L=1円で試算している。この額や、収集の 方法、販売方法などを推進員会議等で検討していかなければならず、 さらに周知の期間も必要であることから、平成22年度からの実施とし ている。

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
173	3	3	2	ごみ処理券の有料化のデメリットとして不法投棄の問題がある。畑等の草の処分には相当な処理券がいる。個人でセンターへの搬入は可能か。またその費用は。	現在、週3日、10kg100円で自己搬入できる。 一人年約250kg、家族4人で1世帯約1トンのごみが排出される。一人平均約1万円の処理経費がかかっている。国はごみ処理に対して受益者負担の方針を出している。県内13市町で完全有料化している。湖北広域事務組合でH20年10月から45L(大きめの袋)45円で実施されることから、これに基づき試算している。経費の約1割の負担。本市の額等は今後推進員会議等で検討する。 不法投棄については、県や警察とも連携・対処している。
174	3	3	2	「市民税の1/3がごみ処理費に充てている。」と聞いた。ごみ処理券が市民負担の中心。収集回数の変更などで対応できないのか。	ごみ処理コストは一人1万円強。一人当たりの市民税年間約5万円の20%にあたる。ごみ処理経費の応分の負担をお願いしたい。
175	3	3	2	建設事業の継続事業と新規事業とは具体的に何か。	継続事業の平準化とは、都市計画道路では通常、国庫補助の基準では5年だがこれを延ばす。下水道事業も成谷、東坂を平成22年までの計画だがこれも延ばす考え。新規事業は基本的に取り組まない。自治会要望も新規は凍結して継続要望を見直してもらっている。 治田西学区の歩行者安心エリアは21年までだが、新規の事業名称になるが継続していく。
176	3	3	2	くりちゃんバスは、高齢者が増えているから有用である。運行は病院、市役所などに限って、マイクロバスか大型タクシーを考えてはどうか。	バス事業者への赤字補填補助金として年7,000万円の持ち出しがある。その割に利用者が少ない。早朝、夜間の運行を見直す。利用の少ないところは削減せざるを得ない。利用者は年々増加(3%強)しているが、アンケートによると、バスが必要な人3割、いらぬ人3割、残りはどちらでもいい人。利用は、ほとんど高齢者(病院、市役所、店舗、駅等)である。毎年ダイヤ改正をしている。 車両は、バス事業者所有の低床バス、帝産には20人乗りバス。近江バスは古いバス。事業者への補填補助金は、開始依頼5年で3億数千万円に上っている。

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
177	3	4	2	国道の渋滞対策は。	国道1・8バイパス、計画通り進んでいる。国の事業は道路特定財源が大半を占めているが一般財源化される。県道整備については、片岡栗東線の渋滞、危険について、県に要望しているが、県も厳しい。栗東の大切な生活道路であり、県にも要望するが、地元もご協力願いたい。市道は6本整備しているが、市は半分を持ち出している。きびしい所であるが、3年かかる事業を5年でやるなど、手がけたものは平準化して進めていく。
178	3	4	2	税込アップのため、工場誘致を図るつもりはあるのか。	企業誘致は、現在まで積極的に推進してきた。環境センター周辺において(企業誘致を)計画し、保安林解除を進めている。
179	3	4	2	道路整備について、複数年で実施するのではなく、1箇所を1年で整備できないのか。	順次整備をしていく。国から補助をもらっている。この年度からこの年度までという約束でもらっている。
180	3	5	2	風格の栗東、歴史文化は年々育まないと育成は難しい。歴史文化は歩みを止めると難しい。年々育てて、風格都市ができるものであり、整合性が懸念される。希望だが堅持して欲しい。	今年2月、県内で7番目の景観団体となった。その中で里山、田園、まち、街道の風景、歴史的風景がある。行政だけでなく市民と共に作り上げていく。文化についても行政がすべてではなく、市民文化の発現が一番大事。行政の足らない所を協働で作り上げる。歩みは止めるつもりはない。
181	3	5	2	農業組合長になぜ報酬を支払うのか。	地域からの推薦により、市の特別職として委嘱している。
182	3	6	2	野菜レンタルハウス補助は励みになっている。金額も知れている。商工観光関係の削減が少ない。教育、福祉、農業が多い。	野菜レンタルハウス補助は、他市にない本市独自の制度で、補助率は1/2から1/4になるが、地産地消の促進から補助制度は維持する。県の制度は、面積要件から3戸以上の団体組織対象に変わった。ご活用願いたい。
183	3	6	2	守山市のキャノンや草津市のイオンのような大きな優良企業の誘致は考えられないのか。	環境センター周辺において計画している。たばこ業者への新たな企業資金貸付も企業誘致策である。

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
184	3	1	3	こんなに状況が悪いのにさきらを100億円使って作ったことについてどうなのか。	さきらについては、H10にニーズにより建設した。その後、急激に財政状況が悪化した。現在は指定管理で経費を削減している。
185	3	2	3	小中学生の保護者(PTA)だが、子どもに関する削減が多い。 中学校給食は、残食が減らないのは我々(親)の責任でもあり、給食費の滞納の問題などもあるだろうが、また近隣の多くの市では実施されていないにもかかわらず、すべての子ども達が健全に育つために、食育からも、非常によい制度である。市内の食材を使い子ども達がそれを学べるのも良い。一足飛びに無くすのはどうか。どうしても弁当を作れない家庭もあるはず。お金を渡すと子どもは良からぬことに使うことも。そう言う負の部分も考えてもらいたい。また、給食費を値上げして給食を維持することはできないのか。他の方法はないのか。	弁当を持ってこられない子については、別の方法で対応できる。全体的に見て残食が多いと言うことは食育になっていないこと。PTAで家庭で食べ残しを無くす運動をしてもらってはいかがか。法により保護者からの給食費は材料費分しか貰えない。 以前から残食はあったが最近顕著で、小学校では10%程度、中学校では平均24%、特に7月は小学校最高22.8%、中学校では44.7~53.5%である。 中学校は一人800kcalを基本としているが、半分残すと400kcal。これで午後の授業や部活がやっていけるのか問題がある。健康維持、栄養や必要カロリーの摂取不足を危惧する。 今まで、生徒の感想を調理に伝えたり、牛乳にココアを付けたり、パンが残るので米飯給食を導入したり、地域食材の伝統食、保護者との試食会、給食だより発行、献立ホームページ掲載など様々な取り組みをしてきたが、残食は減らない。道徳、感謝する心、節度ある生活を教えているが、こうした財政の厳しい折に誠に勿体ない。中学校においては、給食を見直す時期に来ている。心苦しいが、保護者へ協力をお願いしたい。 市内の中学生は3校で1,794人、約30人が弁当を持って来られない。現在は教職員が買い出しをしているが、今後は、保護者が弁当を入れられない日には業者弁当をあっせんするなどの補完施策を検討する。 食育は給食だけで行うものではない。くりちゃん元気いっぱい運動の「早寝、早起き、朝ご飯」をはじめ学校教育、生涯学習全体で取り組む。家族で食事し、感謝する心、食べにくいものでも食べられるよう家庭でも取り組んで欲しい。 小学校は給食を維持する。中学校では協力をお願いしたい。

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
186	3	2	3	子育て支援に携わっている。栗東市は保育園や児童館が小学校区に一つずつあり、文化事業・施設も充実していた。これが一切削られる。本当に将来夢の持てるまちづくりが出来るのか。児童館の統廃合、その後はどのように考えているのか。	児童館の機能は、子どもの遊び場と子育て支援である。小学校区に一つずつ計9館あるが、これを杓子定規に中学校区毎に一つにするのではなく、広域で全体で利用できるようにしていく。平成22年4月を目標に子育て支援を重視して詰めていきたい。詰まってきたらお知らせしていきたい。
187	3	3	3	森の未来館はシルバーが受託しているが、単年度収支はとれるのか。道の駅などで代替したらどうか。全てのものを見直している中で、黒字かどうか判らないものは止めてはどうか。	市から南部森林組合へ指定管理で5月に開業した。そこからシルバー人材センターへ委託している。やまのこ事業の受入を主目的にしている。県内の小学5年生を対象に「うみのこ」事業があるが、4年生を対象に「やまのこ」事業が導入された。市内全小学校、県内(h20年度、湖南を中心に31校/県内246校、荒神山は縮小廃止)、県外からも希望がある。収入が上がるよう努力している。丸1年、経たないとランニングコストと収入のバランスは分からないが、冬場を含めて利用があれば収支はとれる。指定管理者の努力に期待している。市も周知宣伝等に努めている。
188	3	3	3	森の未来館に対する県からの補助は。	施設改造には国から1/2の補助。県から1クラス当たり6万のバス代+活動費1万の補助(100%補助)がある。
189	3	3	3	中学校給食(の維持)は無理か。部活があると朝が早い。働く母親もいる。偏った食生活になる。キッチンとした食生活のために中学校給食は廃止しないで欲しい。	現在中学校給食は業者委託、但し栄養士によるメニュー。好き嫌いによる食べ残しが非常に多い。以前はパンであったが、多く残りごみ処分していた。今は地産地消のごはん給食。牛乳も冬場多く残る。一旦、給食(統一食)を見直す。 現在、生徒指導の面から生徒が昼食を買いに出ることはせず教員が買っている。弁当を持って来られない日は、業者の弁当のあっせんを考えている。
190	3	3	3	小学校給食は週4日だが、近隣他市では全日実施では。中学校給食の再開の用途は。例えば、弁当日を増やす方法はできないのか。	財政の健全化の後、検討する。中学校給食は給食センターの処理能力には限りがあるので外部委託にしている。従って、中学校給食を廃止しても小学校の給食日が増えることはない。小学校の98%で給食は実施しており無くさない。中学校は以前からの課題もありとりやめる。

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
191	3	3	3	児童館をどれくらいの数にするのか。	中学校区単位を基本にするが人口等で考える。児童館は現在9館あり、子供の遊び場の機能と子育て支援機能を持っている。子育て支援機能については、幼稚園、保育園、幼児園と比べると優先順位は劣る。地域により子どもの増加や建物の状況は異なる。概ね中学校単位だが配慮して検討する。決まったら説明する。
192	3	3	3	中学校給食の廃止は、納得がいかないと申し上げておく。「児童館は小学校区に一つ」が親の気持ちである。	-
193	3	4	3	再構築プログラムは、何度か目を通して見直し内容で、教育の充実と言っている割に削減が多い。子供のことを言うのであれば、見直し、見直しでなくもう少し考えて欲しい。給食が廃止とあるが、これが栗東市の魅力である。子供にもう少しお金を使って欲しい。	スクラップ&ビルドが大切。子供の教育で何を優先するのかを考える中で、どれを残すのかを決めている。
194	3	4	3	(中学校給食について)6年生の子供がいる。親の負担。作る、作らないお母さんがいる。コンビニに頼る。食の偏りがでる。週3回、そのお金で弁当ができるのか。みんなで同じものを食べる。おいしいという子もいる。中3まで食べさせてもらえる。栗東食材を使った給食はありがたい。	弁当を持ってこないことに対しては、別の対応ができる。親子の絆を深める意味からも弁当を作ることは親として大事なことで、PTAの方が各会場にお越しいただいているが、まず、残食をしない運動をしていただきたい。中学校では個人差、嗜好が出てくる。財政難の折り、子供にもつたないという精神を教える。以前より問題になっていた。今年4月～7月の残さは、小学校が10%、中学校が24～26%、7月だけ見ると小学校が22.8%、中学校では44.7%、多い日には53.5%だった。成長期の子供で、800kcalの半分を返している。授業やクラブ活動についていけるのか。牛乳も残量が多い。指導して、工夫してココアを入れてみたこともあったが、気持ち悪いという声もあった。リサイクル運動もしてみたが実らなかった。パンをご飯に変えてみたり、子供の反応を聞いて改善もしてみた。鍋料理、地域食材、いちじくパン等工夫したが、長い間の課題が残量である。道徳で節度を求めているが、一方で多くの残さ。課題が多い。申し訳ないが保護者にご協力いただきたい。弁当を持ってこない子は、1794名中、20～30名いる。現在は教員が買いに行ったりしている。今後も弁当斡旋で対応したい。

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
195	3	4	3	野洲川体育館の廃止について、どう考えているのか。	体育館は4箇所あり、近隣市との比較でも多い。検討項目だが、野洲川体育館の利用状況が市内1/3、市外2/3であるという現状の中で検討する。
196	3	5	3	他市と比べてとあるが、栗東市の良さは他市に比べて手厚いから、栗東に住んできたことである。7～10年とあるが3年間我慢し、それを維持していけばいいのか。保育園の民営化は大丈夫なのか。図書館の土日祝日開館はいいが、歴史民俗博物館については、展示をするから意味がある。土日祝日だけでも開館できないか。本当にこれではいけない状況は分かる。子供、福祉、このまま10年間過ぎていって、栗東市はどうなるのか。魅力がないから出て行く人もいるのでは。	3年のプログラムは、公社の手当を含めてするプログラムである。その後は、長期財政計画、3年後削減を維持したままのプログラムである。保育園はH22に1園、H26には2～3園を民営化する。保育ニーズに公の保育所に対応は困難である。ニーズに応えられるよう民活を導入する。保育サービスを充実するために民営化する。博物館は一部休館であり削減金額を維持しつつ役割を考えたい。
197	3	5	3	博物館は収納管理をするが展示を休止するとあるが、人口5～6万のまちでは立派な博物館であり、是非展示は続けて欲しい。また、博物館職員マイナス0.5名とは何か。	金額的にマイナス0.5人とした。博物館法の関係で150日開館を考えている。年中開けることはないという意味での休館。10万点の収蔵物で、中の職員で展示をする。決まればお知らせする。博物館法では、150日開館することが必要。そのことを検討している。
198	3	5	3	博物館の会議スペースは使えないのか。	会議室を有効利活用して、使用料を取っている。法の博物館は150日開ける必要がある。企画展は金がかかるので、お預かりしているものを活用しての展示は考えている。
199	3	5	3	野洲川体育館の廃止について、結構使われているが、健康都市との関係は。	体育館は他に3つある。野洲川体育館は守山に近く、守山市民が多く活用している。廃止ではなく検討だが、現状から検討しない訳にはいかない。
200	3	5	3	(体育施設の)使用料は市内・市外とも料金は同じか。	4市間は、協定があり、どこでも市内料金で使える。

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
201	3	6	3	中学校給食は、今も一部弁当日があるが完全給食にして欲しい。野洲市もしている。全国的に政府も給食推進している中、廃止は逆行している。地産地消からも廃止は止めて欲しい。	以前から食べ残しの多さが問題となっている。7月の集計では、小学校では10%程度、中学校では20～30%、多いときには40%以上。好き嫌いが原因。生徒の感想を調理に伝えたり、子ども達と牛乳パックのリサイクルに取り組んだり、牛乳にココアを付けたり、パンが残るので米飯給食を導入したり、地産地消、給食だより発行、献立ホームページ掲載など様々な取り組みをしてきたが、改善が見られない。一人800kcalで計算しているが、栄養や必要カロリーの摂取不足の心配もある。財政の厳しい折に、「勿体ない」ことをしていると教育して、給食のあり方を見直していかないといけない。ご理解をお願いします。
202	3	6	3	給食について、これが教育長の話かと怒りを感じる。	-
203	3	7	3	栗東は優遇されていることで、たくさん人が集まった。集まったから費用がかかった。器がどれだけいるか考えなかった市に責任がある。教育関連のことがプログラムに多くある。教育・福祉を市が多くしていたことが分かった。与えられたものは生活のベースになってしまっている。市、議員、市民が一丸になって知恵を振り絞って考えていこう。市の責任としてプログラムを説明して納得させて欲しい。小学校のPTAに携わって、小学校の児童がある一定の学力をつけるのは将来的によい。中学校給食について、週3回の給食であるが、親として責任を感じている。残飯多いことからということだが、親に食事を作ってもらえない子供もいる。先生が身銭を切っている。教育・福祉のお金を切るとはやめて欲しい。	知恵を出し合う。説明責任を果たしていきたい。議会とも話し合い、最終案を出したい。学力をつけて中学校へ、本年度は漢字と計算を本格実施した。家庭学習の時間が延びている。90%以上の児童が学力アップした。中学校給食は残さが多い。一食800kcalで計算しているが、平均で小学校10%、中学校では20～30%、夏休み前には40%以上の残量の日もあった。健康が危惧される。お弁当を作って欲しい。現在、3中学校合わせて30～40人が学校の用意するおにぎりに対応している。その件については調査し考えていきたい。福祉・教育は毎年実施する事業なのでプログラムに上げている。土木事業は毎年異なるので抑制をしていく。

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
204	3	8	3	<p>財政が厳しい中でやっていくことは良く理解できるが、大宝保育園民営化で市には交付税が入るのに(正しくは国庫負担金)、保育料を値上げするのか。</p> <p>プログラムのうち、3,000万円を超えるものは、人件費を別にして、35人並学級、乳幼児福祉医療、地形図、中学給食、児童館で、H21は5項目中3項目、H22は5項目中4項目が中学生以下のこどもを持つ家庭に負担を与えるもの。ねらい打ちか。</p> <p>大宝東学区は、手厚い福祉のために移り住んだ人が多い。この人達への裏切り、嫌がらせか。</p>	<p>保育園民営化は就任以来の取り組みである。大宝は民間保育園の参入しやすい地域であるから計画に上げている。</p> <p>財政悪化のひとつの要因は、高福祉と保育料等の低料金である。悪化の原因を取り除かないと、財政の健全化は出来ない。ねらい打ちでも嫌がらせでもない。</p> <p>扶助費とは社会保障にかかる市の経費である。主なものは、生活保護の25%は市の負担。児童手当の1/3も市負担。乳幼児の福祉医療費も、健康保険法で0～5歳は2割が個人負担。通院500円、入院1000円以外は、県と市が半々を負担している。市はさらに通院500円、入院1000円も市が負担していたが、財政が追いつかなくなった。負担している市町もある。セーフティーネットの考え方は難しい。医療費は人口が増えたりインフルエンザが流行すると個人も市の負担も増える。</p> <p>栗東市には保育園は、公立10園と民間(法人立)5園ある。栗東市には子どもが多いので待機児童が出ている。保育士を募集しても応募が少ない。公立には職員の定数枠があり臨時保育士が7割を超えている。公立では延長保育が出来ず18:30まで。公立と法人立で2重保育される人もいる。民営化すると民間での保育士採用も増える。H15年度から保育園の国庫補助金は法人立だけになったので、民営化に伴い、結果として数字が表れてくる。保育料はこれとは関係なく、国の基準より低く抑えてきたが、財政事情から近隣市並みにする。</p> <p>栗東市では子どもが多いから影響額が多く出る。福祉は制度である。結果として数字が大きくなった。</p> <p>児童館については、子育て支援を重視する。統廃合の形については模索している。</p> <p>建設事業も減らすが、建設事業費は臨時的な経費である。財政再構築プログラムには入っているのは、継続事業のみ。自治会要望も新規要望は見送りに協力いただいている。</p>
205	3	8	3	<p>野洲市は給食がある。草津市はやるといっているのだから、方向が逆行している。食べ残しが多いからやめるといふのなら、子どもが勉強を嫌と言ったらしくなくていいのか。</p>	<p>給食については、子どもは本当に給食を欲しているのか、保護者や市民は何割も残す給食を本当に必要と思っているのか。そこを考えないといけぬ。</p>

連番	区分	場所	分野	質 問	回 答
206	3	9	3	精神・結核福祉医療費助成事業(本人負担の医療費の95%補助)の廃止により病院から出ていかなければならない人がいるのでは。	他市と比べて非常に充実している市独自の制度である。対象者にとっては無くなると厳しい状況であることはわかる。対象者は全て把握している。自立支援法や他の福祉施策で対応できるということで廃止するものである。
207	3	9	3	廃止された公衆FAXとリフト付きタクシーの利用者数は。	公衆FAXの利用者は平成19年度中は0人。リフト付きタクシーについては、民間福祉施設の介護車などで十分代替できてきて、年250~300万円の利用しなくタクシー会社の採算がとれない状況となった。復活の要望などは無い。
208	3	9	3	児童館は廃止の方向か。幼稚園の3年保育の見直しとは。	栗東市は他市と比べて児童館が非常に多い。児童館の機能は、子どもの遊び場所と子育て支援であるが、後者を重視していく。小学校区単位にあるのを厳密に中学校区というわけではなく、平成22年4月を目標に広域に統合していく。決まったらお知らせする。幼稚園では平成15年から3年保育を実施しているが、現在まで希望者は全員入園できたが、これからは子供が増えても増築ができない。平成21年度は4,5歳児を全員入園させて、教室が残れば3歳児を受け入れる。他の学区に行くこともある。平成22年度は見直しを検討したい。
209	3	9	3	核家族化も進み、公園で遊ぶ子ども少ない。児童館が減ると後々学齢期になって問題が出るのでは。	地域の状況などに配慮して統廃合を決めていきたい。
210	3	9	3	大宝西小学校では暖房用の灯油が不足している。PTAが各クラスに扇風機を寄付した。格差が出ないように地域が手伝えることは提案させていただきたい。	学校によって格差が生まれないようにしている。我慢することを覚えることも子どもには必要である。ご支援いただき感謝する。
211	3	9	3	福祉医療で一回500円の自己負担ではなく、月の上限を設けるなどにして欲しい。	障害者の福祉医療のセーフティーネットを県制度の重度障害者から市では中度まで広げている。その代わりに県制度で個人負担を求めている通院1回500円を個人負担で願います。平均の通院回数は年10回くらい。制度として月の上限を設けるのは難しい。
212	3	9	3	給食が廃止になると毎日の弁当作りは負担に感じる。食生活が乱れる。安心して子育てが出来るよう市が食事の保障をして欲しい。	偏食、個人差で残食が小学校で10%、中学校では20~30%出ている。7月は半分残した日もある。一人800kcalで計算しているが、栄養の偏りとカロリー不足が心配。家庭の弁当で健康の確保をお願いしたい。どうしても弁当を作れない日は、業者弁当のあっせんを考えている。